

令和元年度 市町村におけるたばこ対策実施状況調査 結果概要

この調査は、県内の市町村で実施している喫煙対策の実施状況を把握し、今後の県の喫煙対策を推進する上での基礎資料とすることを目的として実施しました。

調査の概要

1 調査の設計

- ◆ 調査対象 埼玉県内63市町村
- ◆ 調査方法 電子メールによる調査
- ◆ 調査時期 令和2年2月
- ◆ 回収率 100%

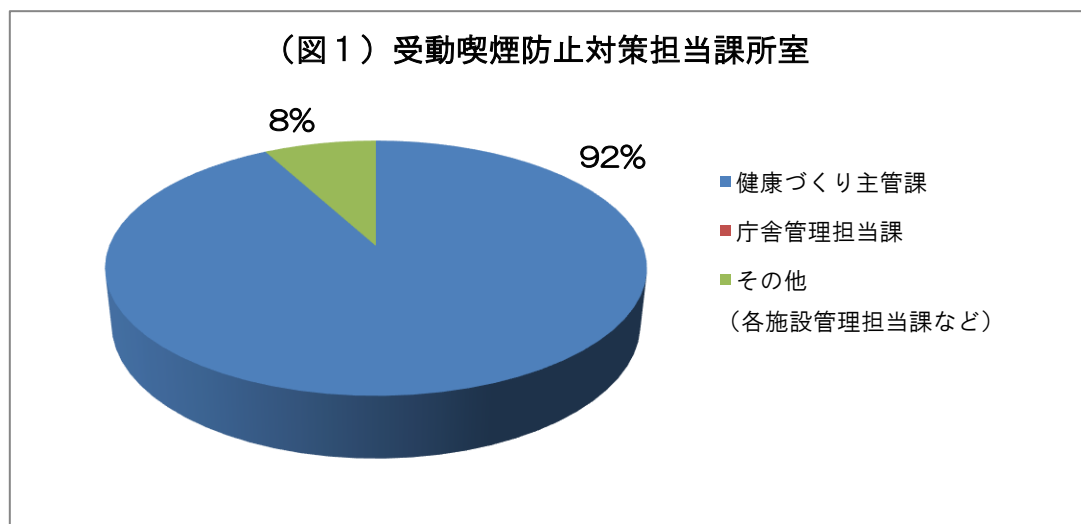
2 調査内容

- ◆ 市町村の受動喫煙防止対策担当課所室
- ◆ 市町村の各施設における受動喫煙防止対策
- ◆ 市町村のたばこ対策事業
- ◆ 市町村の路上喫煙防止対策に関する条例制定状況

※ 各施設の対策の結果については、回答のうち「該当する施設がない」分を除いた割合を記載しています。

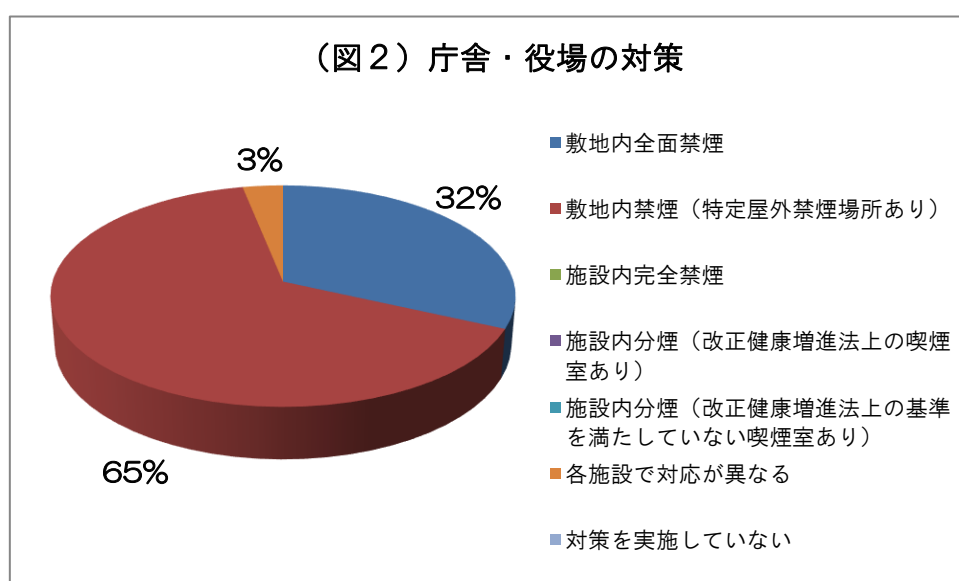
1 市町村の受動喫煙防止対策担当課所室について

受動喫煙防止対策担当課所室については、「健康づくり主管課」が92%であり、ほとんどの市町村で健康づくり主管課が担当しています。（図1）

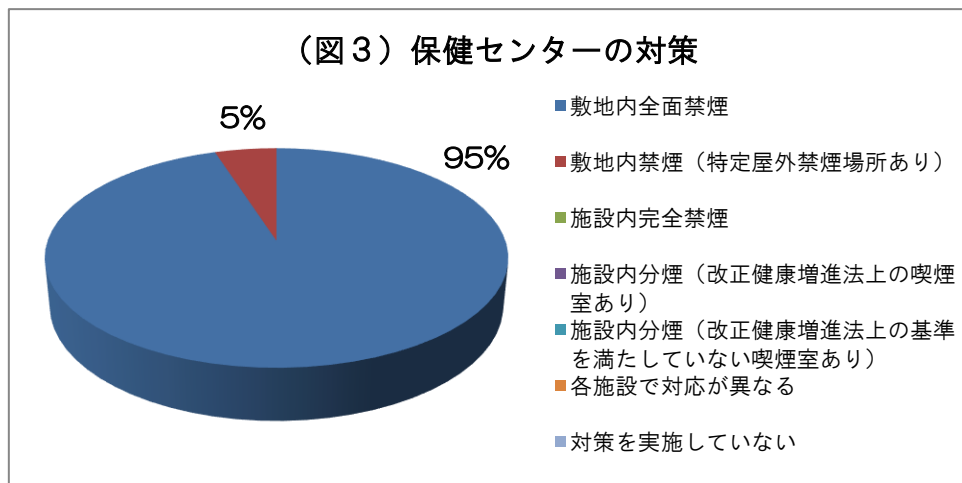


2 市町村の各施設における受動喫煙防止対策について（令和2年1月末現在）

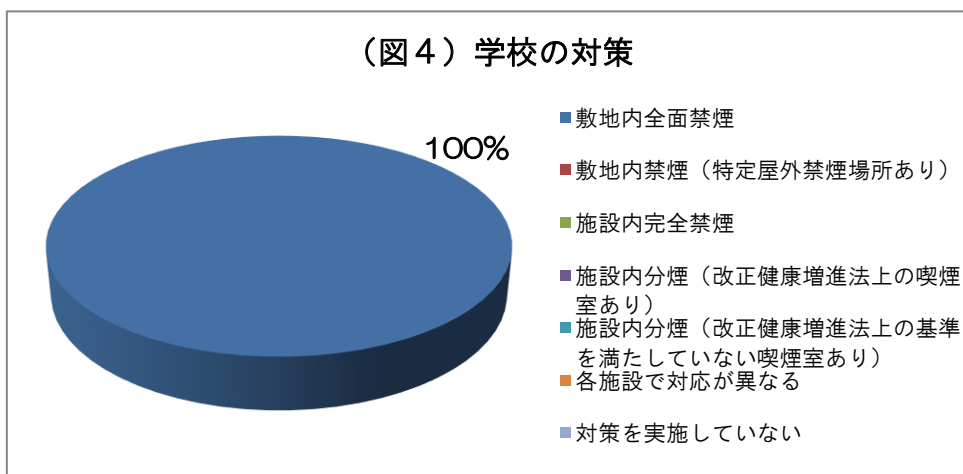
(1) 「庁舎・役場」における受動喫煙防止対策については、「敷地内禁煙（特定屋外喫煙場所あり）」が65%と最も多く、次いで「敷地内全面禁煙」が32%となっており、敷地内は禁煙となっています（3%は「各施設で対応が異なる（ただし敷地内は禁煙となっている）」）。（図2）



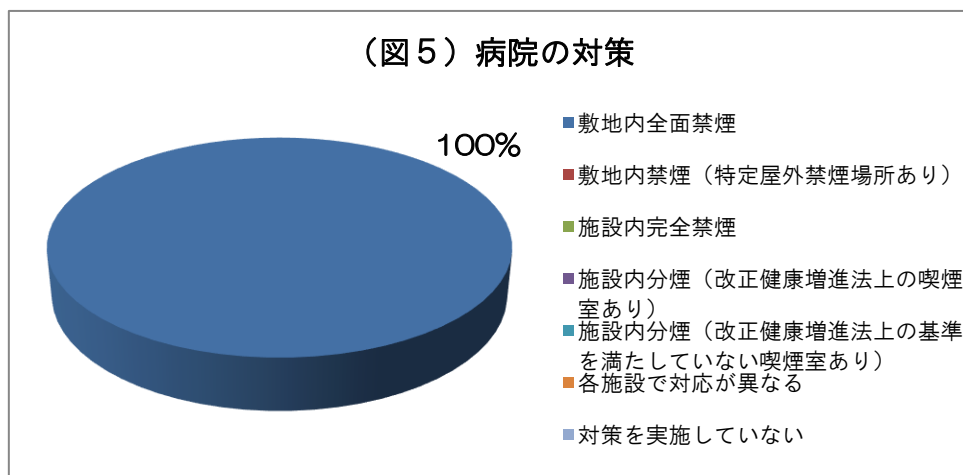
(2) 「保健センター」における受動喫煙防止対策については、「敷地内全面禁煙」が95%と最も多く、「敷地内禁煙（特定屋外喫煙場所あり）」の5%と合わせ、すべての施設で敷地内は禁煙となっています。（図3）



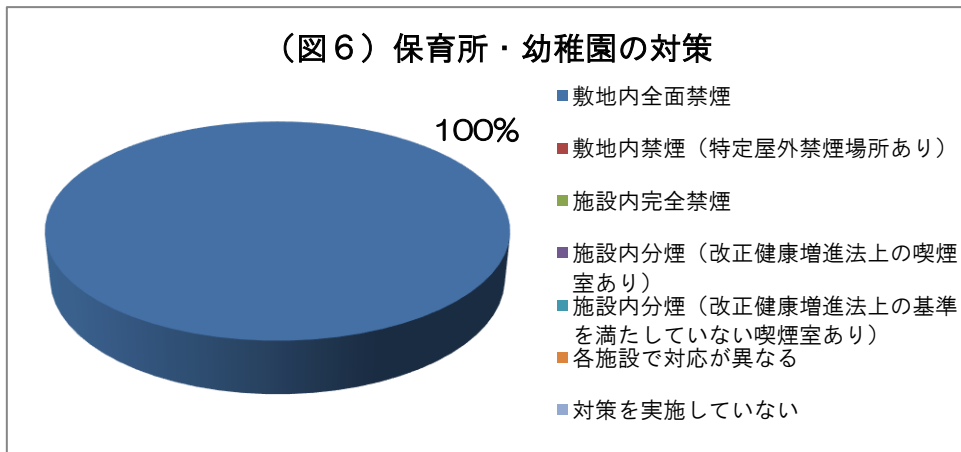
(3) 「学校」における受動喫煙防止対策については、「敷地内全面禁煙」が100%となっています。（図4）



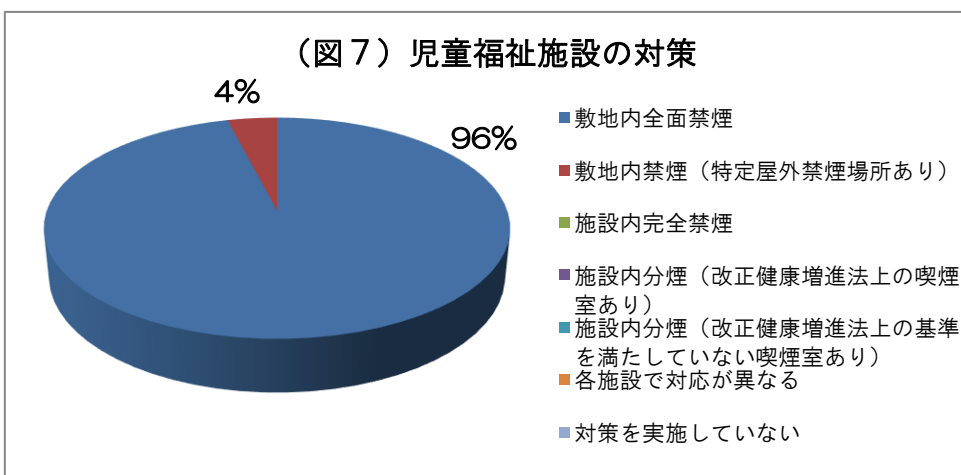
(4) 「病院」における受動喫煙防止対策については、「敷地内全面禁煙」が100%となっています。（図5）



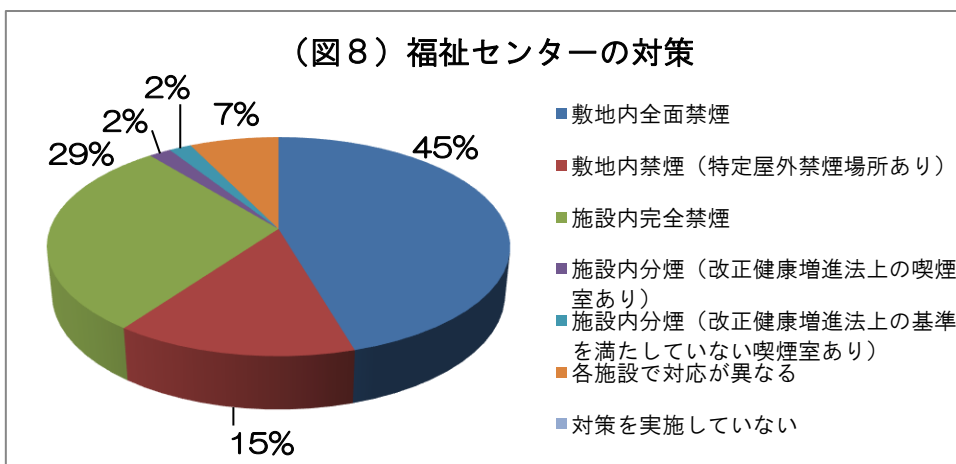
(5) 「保育所・幼稚園」における受動喫煙防止対策については、「敷地内全面禁煙」が100%となっています。(図6)



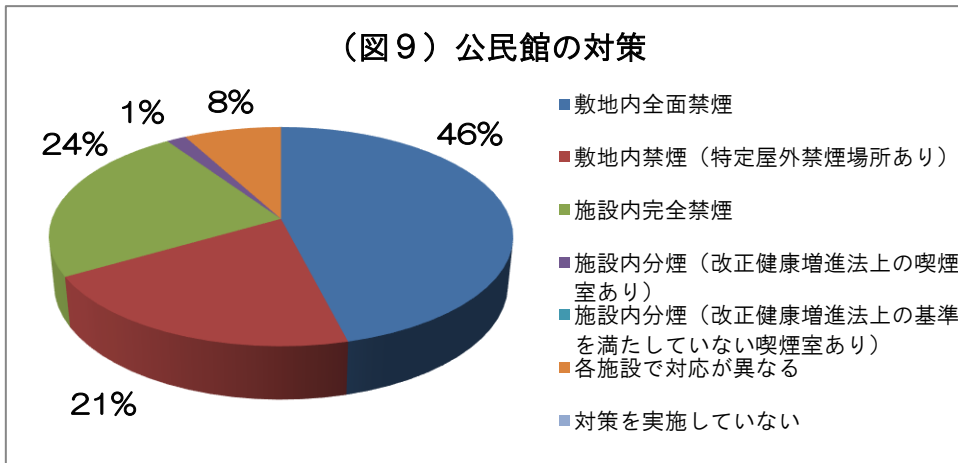
(6) 「児童福祉施設」における受動喫煙防止対策については、「敷地内全面禁煙」が96%と最も多く、「敷地内禁煙 (特定屋外喫煙場所あり)」の4%と合わせ、すべての施設で敷地内は禁煙となっています。(図7)



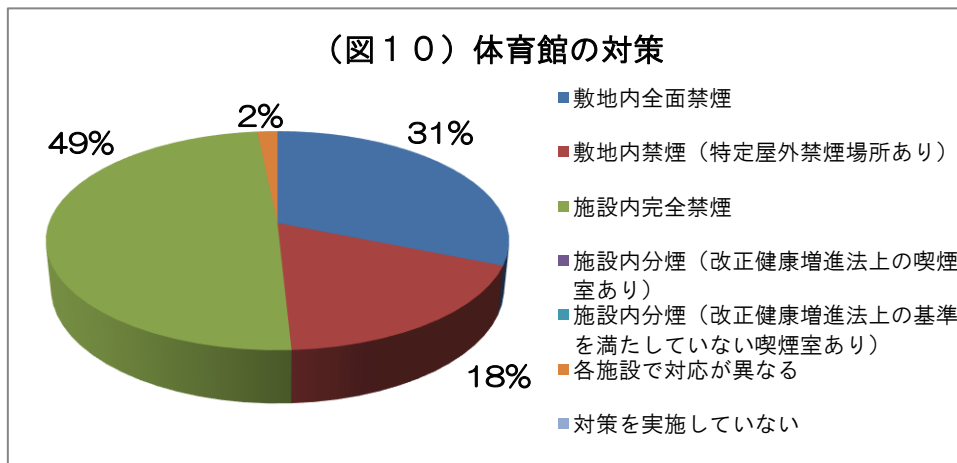
(7) 「福祉センター」における受動喫煙防止対策については、「敷地内禁煙」が60% (「敷地内全面禁煙」45%、「特定屋外喫煙場所あり」15%)、次いで「施設内完全禁煙」が29%となっています。(図8)



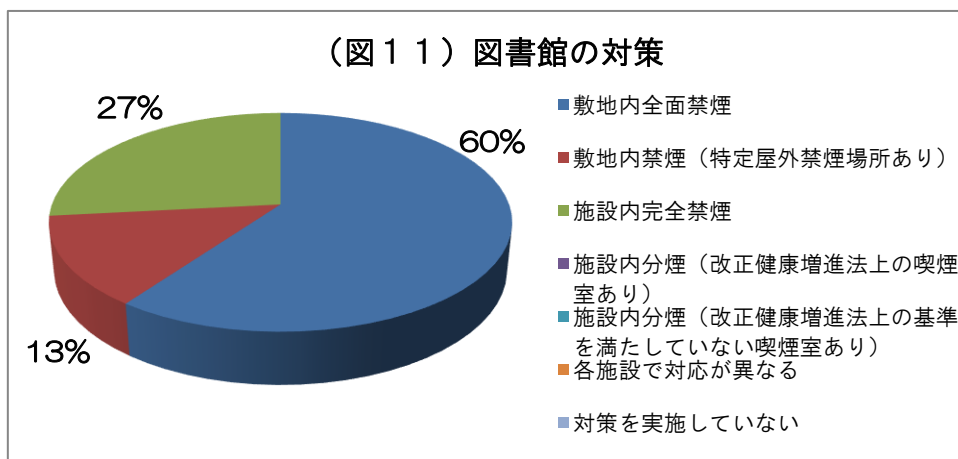
(8) 「公民館」における受動喫煙防止対策については、「敷地内禁煙」が67%（「全面禁煙」46%、「特定屋外喫煙場所あり」21%）、次いで「施設内完全禁煙」が24%となっています。（図9）



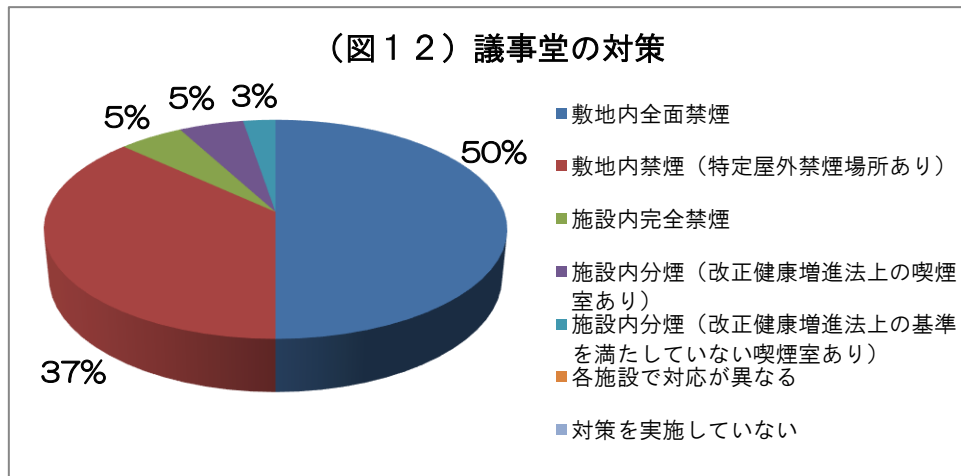
(9) 「体育館」における受動喫煙防止対策については、「施設内完全禁煙」が49%と最も多く、次いで「敷地内全面禁煙」が31%となっています。（図10）



(10) 「図書館」における受動喫煙防止対策については、「敷地内禁煙」が73%（「全面禁煙」60%、「特定屋外喫煙場所あり」13%）、次いで「施設内完全禁煙」が27%となっています。（図11）

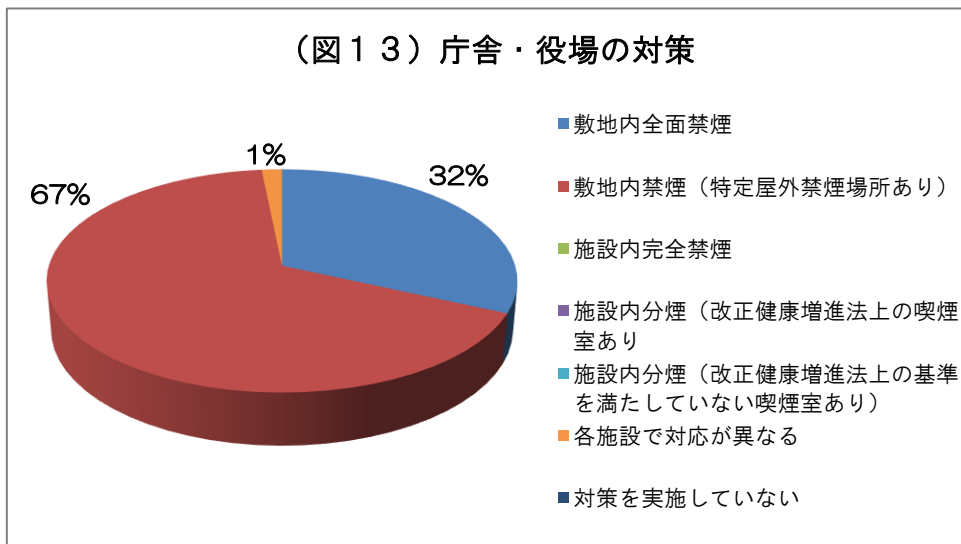


(11) 「議事堂」における受動喫煙防止対策については、「敷地内全面禁煙」が50%と最も多く、次いで「敷地内禁煙（特定屋外喫煙場所あり）」が37%となっています。（図12）

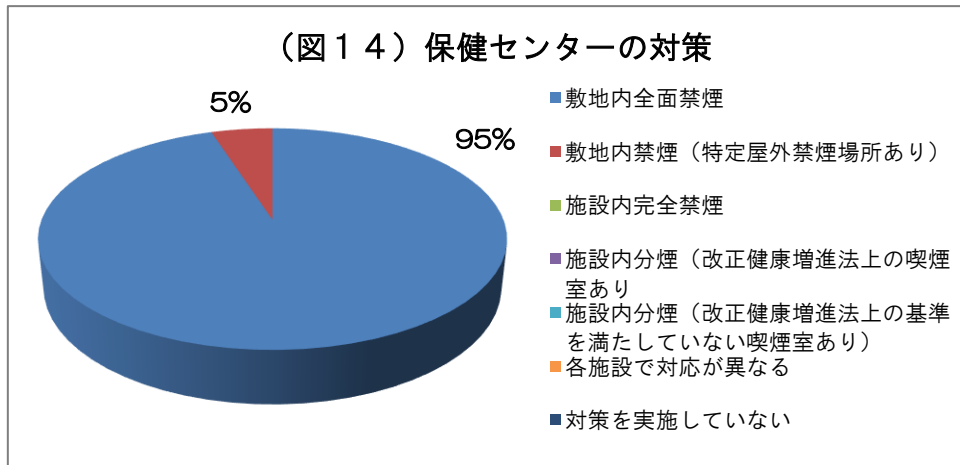


3 市町村の各施設における受動喫煙防止対策について（令和2年4月1日時点）

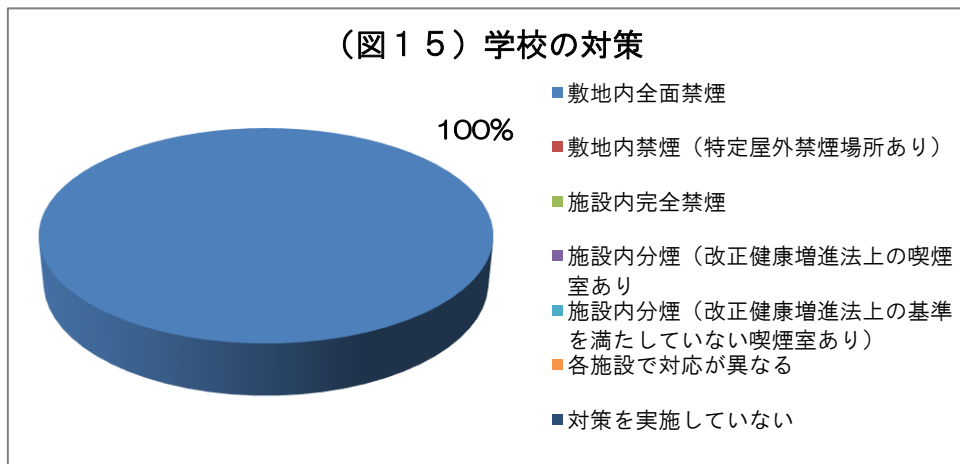
(1) 「庁舎・役場」における受動喫煙防止対策については、「敷地内禁煙（特定屋外喫煙場所あり）」が67%となっています（1%は「各施設で対応が異なる（ただし敷地内は禁煙となっている）」）。（図13）



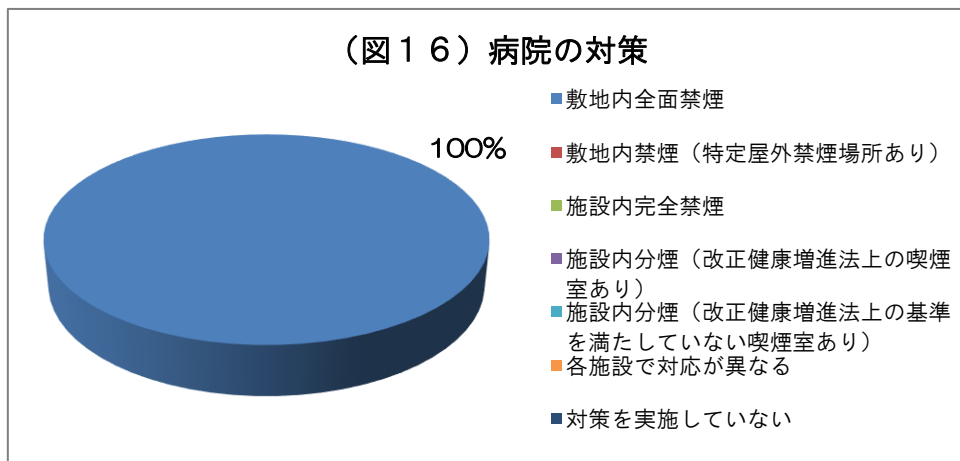
(2) 「保健センター」における受動喫煙防止対策については、「敷地内全面禁煙」が95%と最も多く、「敷地内禁煙（特定屋外喫煙場所あり）」の5%と合わせ、すべての施設で敷地内は禁煙となっています。（図14）



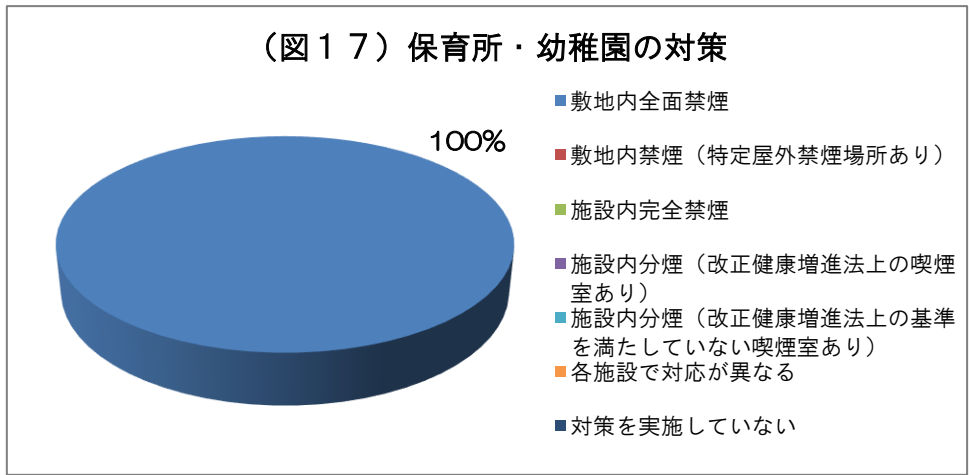
(3) 「学校」における受動喫煙防止対策については、「敷地内全面禁煙」が100%となっています。（図15）



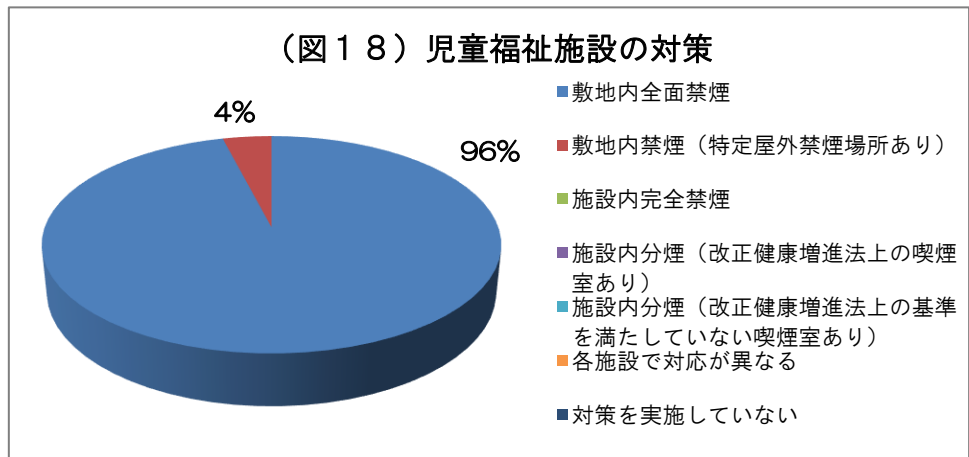
(4) 「病院」における受動喫煙防止対策については、「敷地内全面禁煙」が100%となっています。（図16）



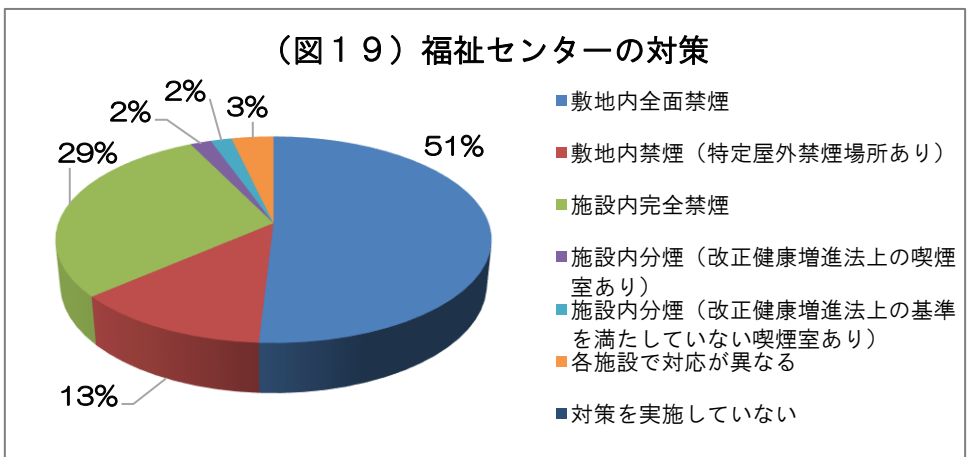
(5) 「保育所・幼稚園」における受動喫煙防止対策については、「敷地内全面禁煙」が100%となっています。(図17)



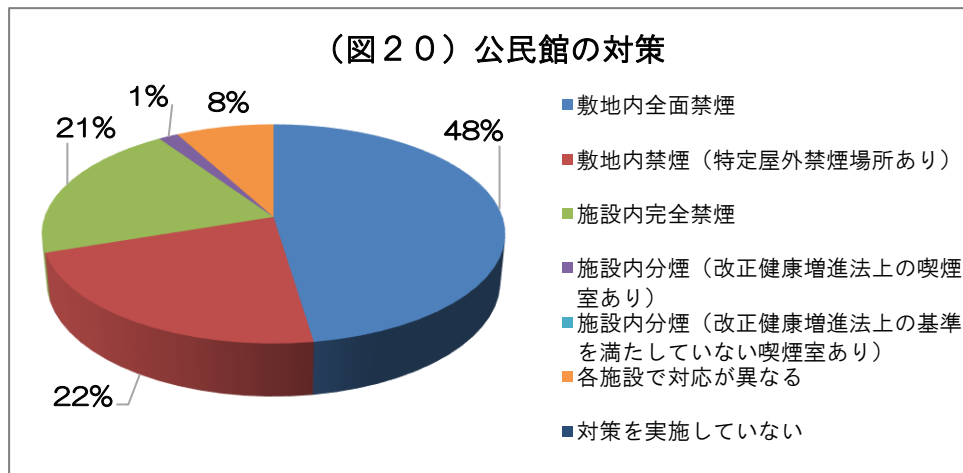
(6) 「児童福祉施設」における受動喫煙防止対策については、「敷地内全面禁煙」が96%と最も多く、「敷地内禁煙 (特定屋外喫煙場所あり)」の4%と合わせ、すべての施設で敷地内は禁煙となっています。(図7)



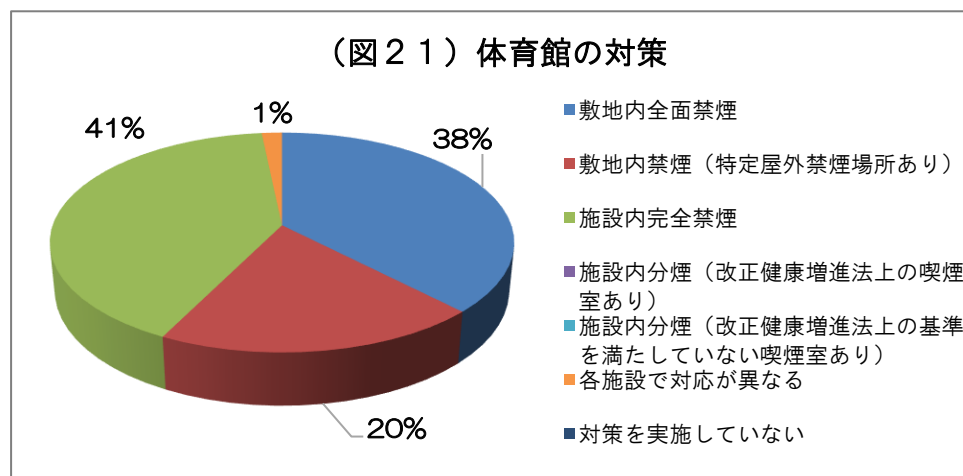
(7) 「福祉センター」における受動喫煙防止対策については、「敷地内禁煙」が64% (「敷地内全面禁煙」51%、「特定屋外喫煙場所あり」13%)、次いで「施設内完全禁煙」が29%となっています。(図19)



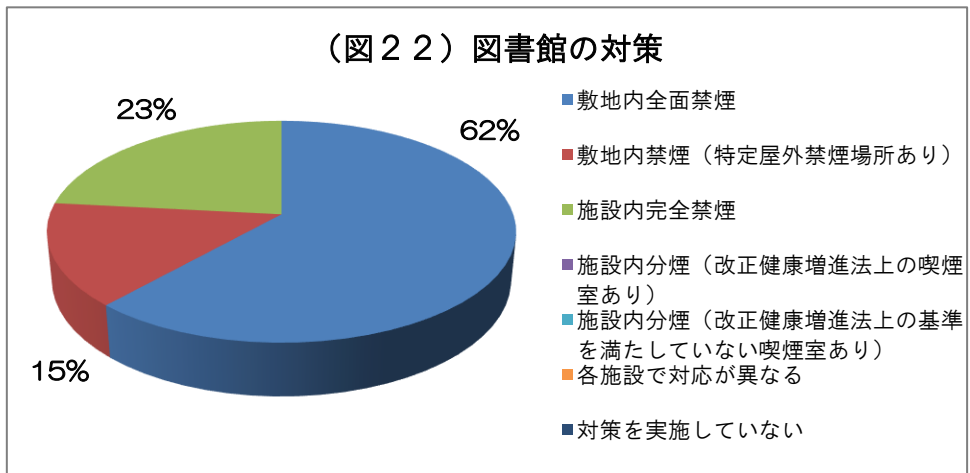
(8) 「公民館」における受動喫煙防止対策については、「敷地内禁煙」が70%（「全面禁煙」48%、「特定屋外喫煙場所あり」22%）、次いで「施設内完全禁煙」が21%となっています。（図20）



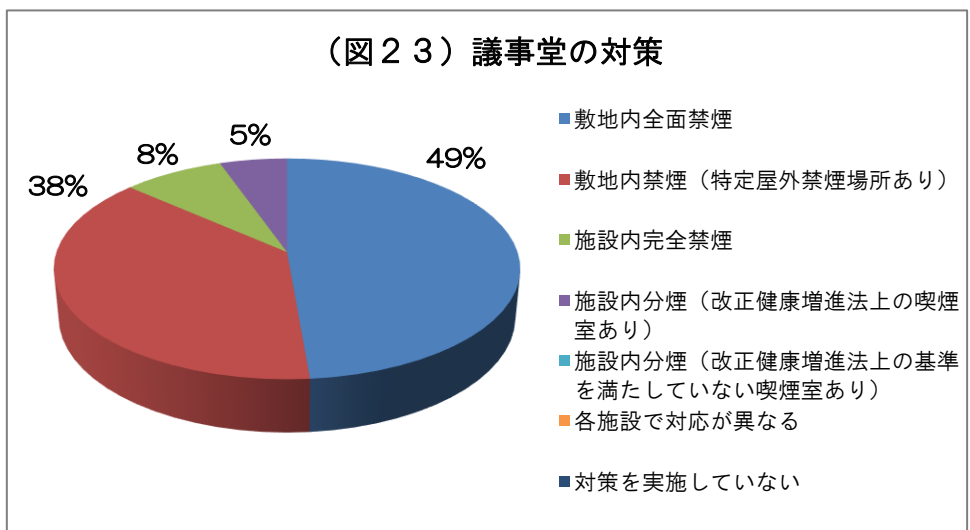
(9) 「体育館」における受動喫煙防止対策については、「施設内完全禁煙」が41%と最も多く、次いで「敷地内全面禁煙」が38%、「敷地内禁煙（特定屋外喫煙場所あり）」が20%となっています。（図21）



(10) 「図書館」における受動喫煙防止対策については、「敷地内禁煙」が87%（「全面禁煙」62%、「特定屋外喫煙場所あり」15%）、「施設内完全禁煙」が23%となっています。（図22）



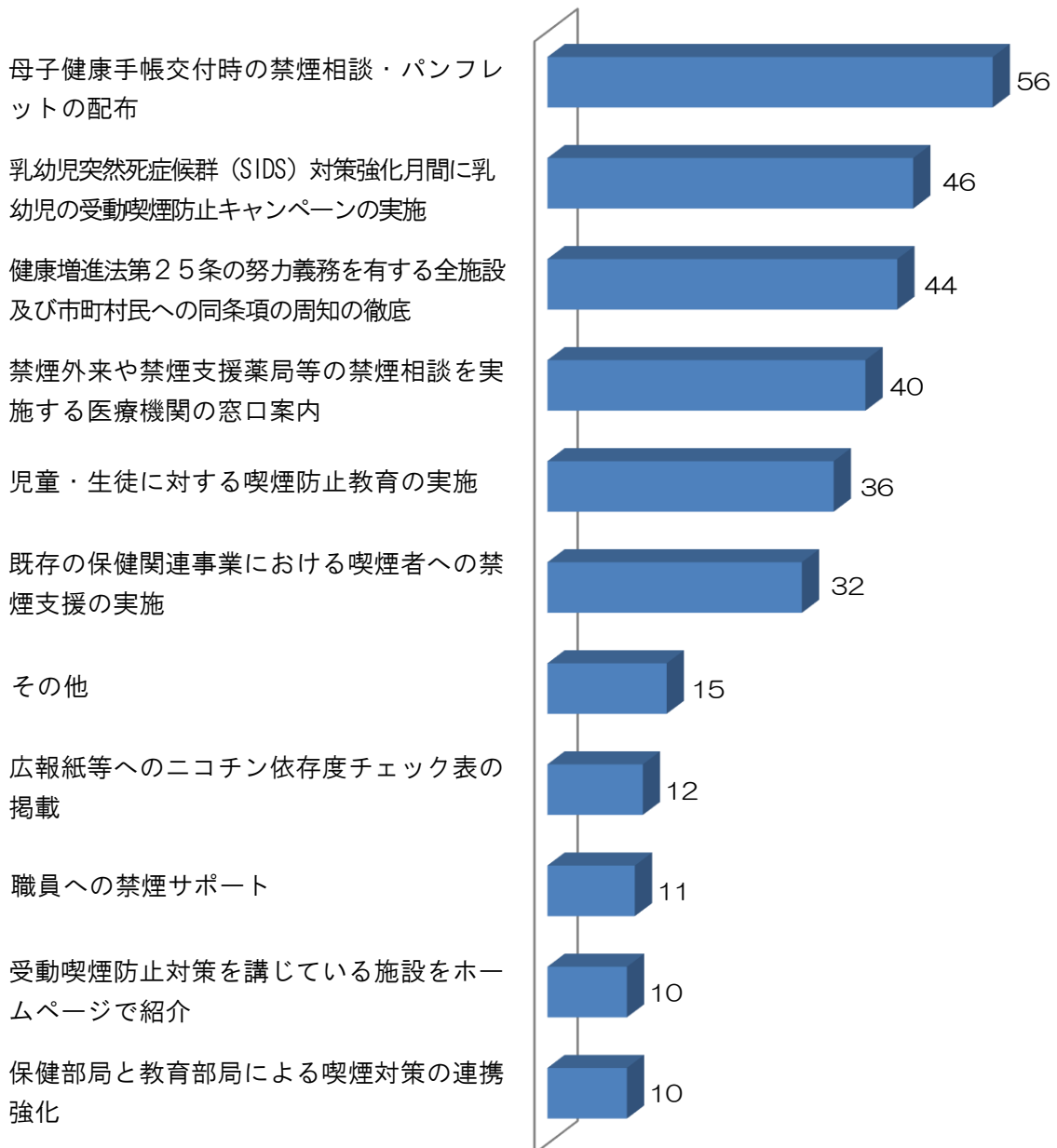
(11) 「議事堂」における受動喫煙防止対策については、「敷地内全面禁煙」が49%と最も多く、次いで「敷地内禁煙（特定屋外喫煙場所あり）」が38%となっています。（図23）



4 市町村のたばこ対策事業について（複数回答）

たばこ対策事業については、「母子健康手帳交付時に禁煙関係パンフレットを配布」が最も多く、次いで「乳幼児突然死症候群（SIDS）対策強化月間に乳幼児の受動喫煙防止キャンペーンの実施」になっています。（図24）

（図24）たばこ対策事業



5 市町村の受動喫煙防止対策に関する認証制度創設状況について

受動喫煙防止対策に関する認証制度創設状況については、3市町で創設しています。

創設済	創設予定	未創設
3	0	60

6 市町村の路上喫煙防止対策に関する条例制定状況について

路上喫煙防止対策に関する条例制定状況については、27市町で制定しています。

制定済	未制定
27	36

7 市町村の各施設における受動喫煙防止対策の状況把握について

所管している各施設における受動喫煙防止対策の状況把握については、把握しているが67%となっています。（図25）

